

# 天川村人口ビジョン

平成27(2015)年12月  
天川村

# 1. 天川村人口ビジョンの位置づけ

## ① 天川村人口ビジョン/**政策に基づく長期目標人口** (国勢調査人口)

- ・ コーホート要因法による人口推計と政策に基づく人口の将来展望 2016~2040~2060



整合性

### 天川村創生総合戦略 (基本計画と実施計画)

- ・ 計画期間2016~2020 5年毎の見直し

## ② 天川村長期総合計画

**基本構想の人口フレーム** (住民基本台帳人口)

- ・ 10年間標榜する政策人口
- ・ 基本構想の計画期間 2010~2019

2010 2015 2019

前期

後期

基本計画の計画期間2015~2019  
重点プロジェクトと各分野の施策

2015 2017

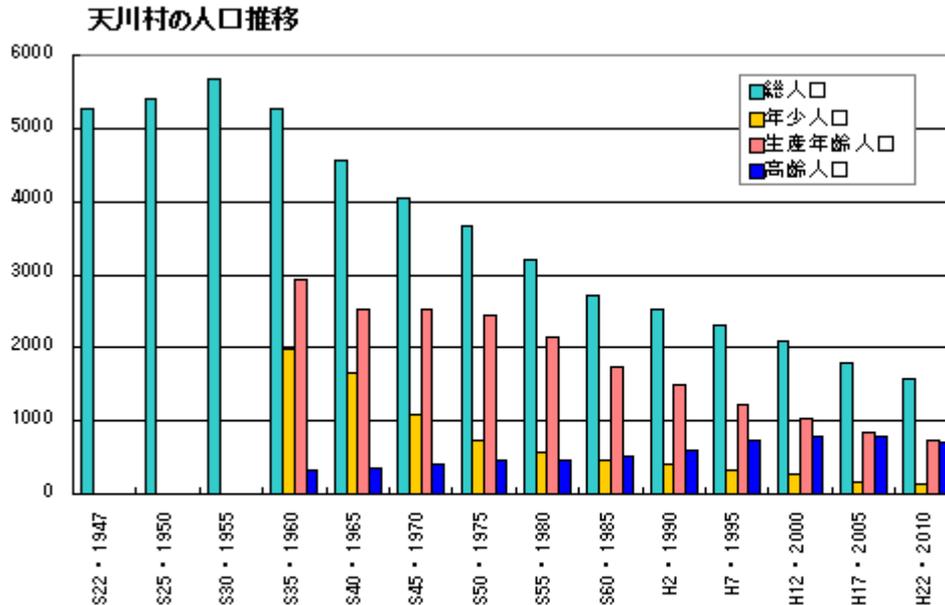
実施計画(例)

天川村介護保険事業計画 (住民基本台帳人口)

- ・ 人口推計 (3年毎のローリング)

整合性

# 2. 人口の現状分析 (1)

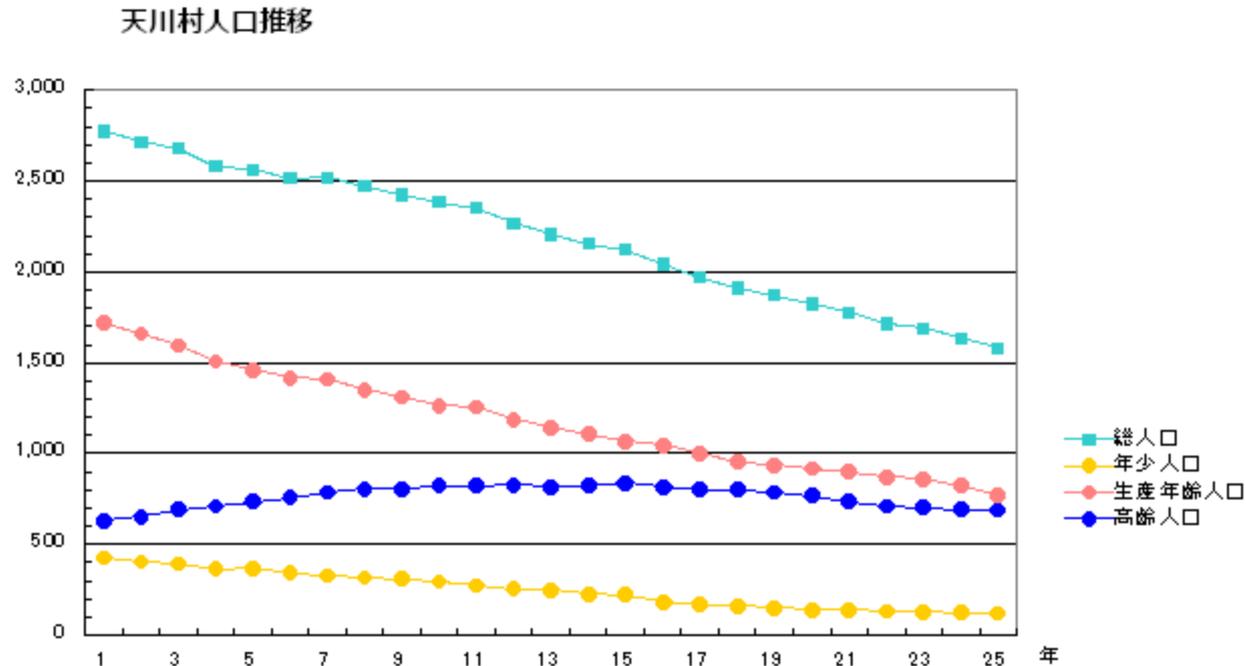


- ① 主要産業の林業は、戦後の復興景気による木材ブームによって大きく成長。  
→これに伴って人口が増加。
- ② 昭和30(1955)年には5,686人。  
→人口のピーク。  
→高度経済成長が始まった年と一致。  
→人口流出が始まる。
- ③ 都市の生活様式、住宅様式が変化。  
→木材需要が減少。  
→人口流出の促進。
- ④ 昭和60(1985)年は2731人、ピーク時の約半数。  
→大都市圏に人口流出が続いた。

# 2. 人口の現状分析(2)

→人口構成図参照

## 3区分別人口推移のグラフ(住民基本台帳)



### <最近25年間の人口推移(住民基本台帳)>

①年少人口：ほぼ横ばい。

②生産年齢人口：緩やかに減少。

③高齢人口：緩やかに増加、横ばい。→後、減少。

・年を追って高齢者が増加してきたが、近年は、後期高齢者が増加し高齢者の死亡率上昇。

・平成26(2015)年の高齢化率は43.5%。

# 2. 人口の現状分析 (3)

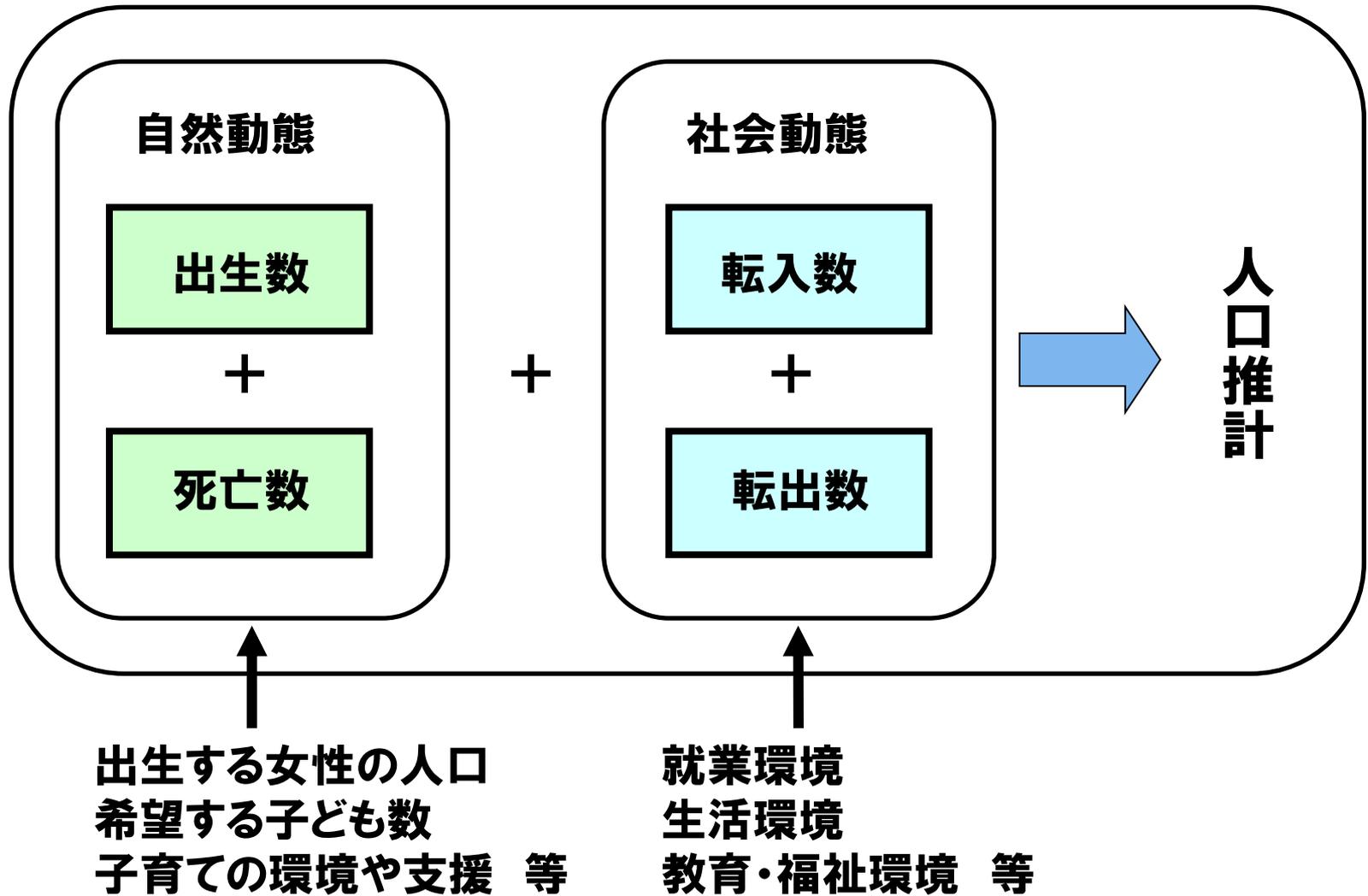
## 地区別人口推移(住民基本台帳)

全体	人口 2005	人口 2010	人口 2015	構成比 2015	人口減少率 2005-2010	人口減少率 2010-2015	人口減少率 2005-2015
<b>洞川地区</b>							
0-14	80	59	47	7.6	26.3	20.3	41.3
15-64	425	370	317	51.2	12.9	14.3	25.4
65-	286	281	255	41.2	1.7	9.3	10.8
小計	791	710	619		10.2	12.8	21.7
<b>中央地区</b>							
0-14	77	61	54	8.5	20.8	11.5	29.9
15-64	437	367	315	49.6	16.0	14.2	27.9
65-	303	281	266	41.9	7.3	5.3	12.2
小計	817	709	635		13.2	10.4	22.3
<b>西部地区</b>							
0-14	34	21	18	5.9	38.2	14.3	47.1
15-64	196	165	120	39.5	15.8	27.3	38.8
65-	232	185	166	54.6	20.3	10.3	28.4
小計	462	371	304		19.7	18.1	34.2

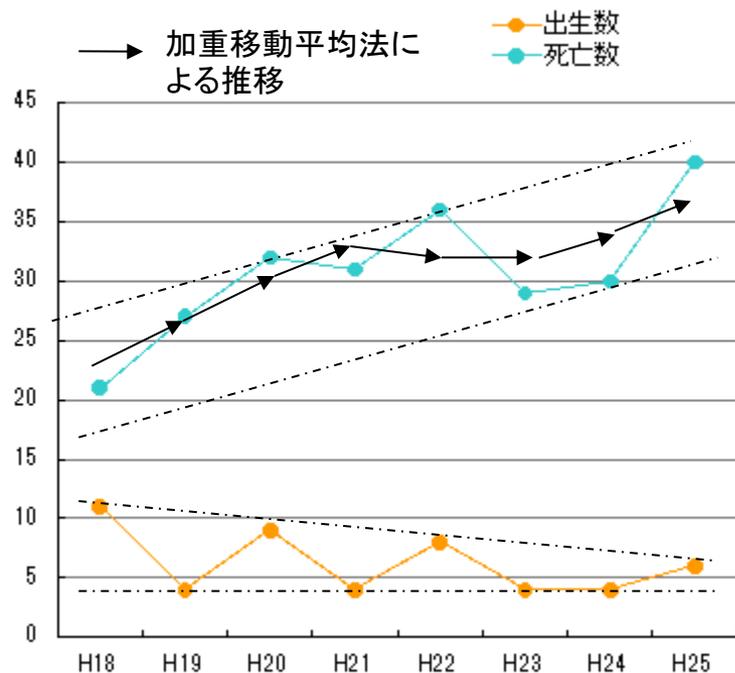
中央地区は、年少人口の減少率  
がもっとも低い。

西部地区は、もっとも人口減少率  
が高く、高齢化、少子化が進んで  
いる。

# 3. 人口推計の考え方



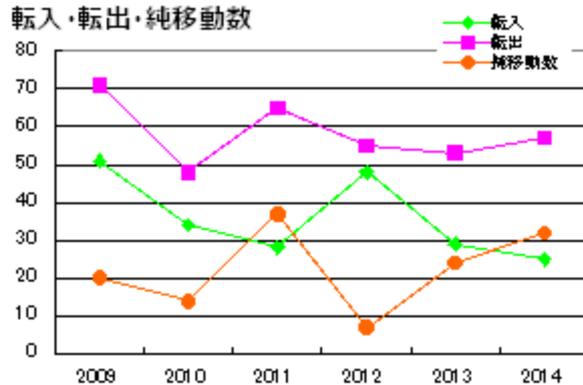
# 4. 出生数・死亡数の分析 (住民基本台帳)



●死亡数は、この8年間、高齢者、とくに後期高齢者の増加に伴い、増加傾向にある。  
(加重移動平均参照)

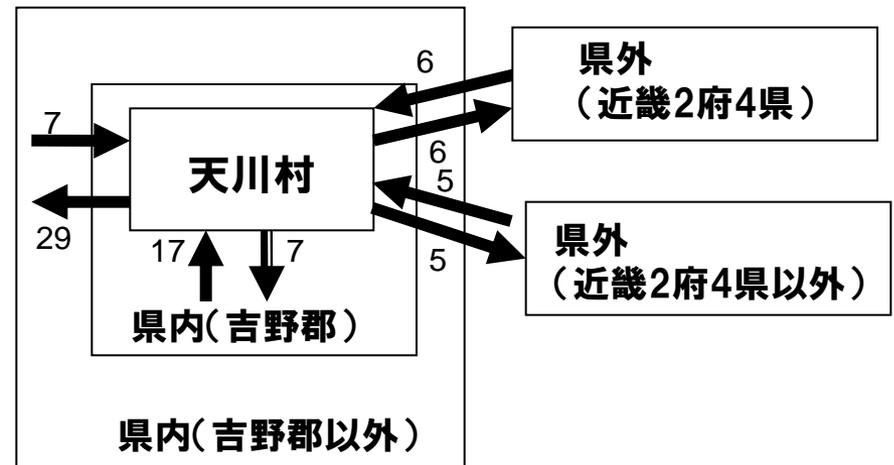
●出生数は、この8年間、4～11人の中で増減を繰り返しながら、出生数4人を最低とし、増加数を切り下げ、約4～5人で横ばいになる傾向にある。

# 5. 社会増減に関する分析(住民基本台帳)

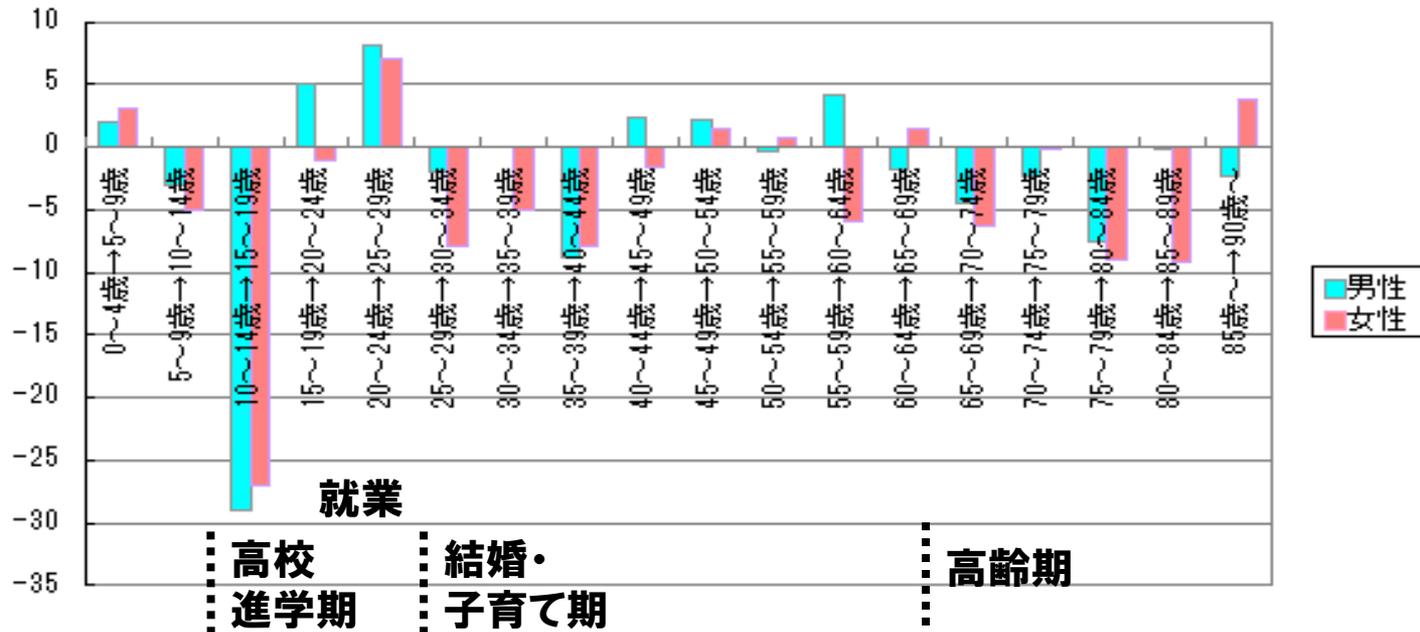


- この6年間については、年平均約22人の転出超過が継続している。
- 吉野郡の近隣市町村への転出と吉野郡以外の県内転出が多い。
- 県外への転出や転入は少ない。

	転入数	転出数	純移動数
平成20～21(2008-9)	51	71	▲ 20
平成21～22(2009-10)	34	48	▲ 14
平成22～23(2010-11)	28	65	▲ 37
平成23～24(2011-12)	48	55	▲ 7
平成24～25(2012-13)	29	53	▲ 24
平成25～26(2013-14)	25	57	▲ 32
平均	35.8	58.1	▲ 22.3



# 6. 年齢階級別人口移動 (国勢調査)



○男性・女性ともに、中学校卒業後、大幅な転出となっている。これは、本村には高校がなく、高校進学希望がほぼ100%であることによる。  
 ○男性は、15~19歳から20~24歳になるとき、20~24歳から25~29歳になるときに転入超過。高校や大学卒業後のUターンと考えられる。  
 ○男性は、35~39歳から40~44歳になるときに再び転出超過。結婚後の子育ての影響が考えられる。

○女性は高校進学後、20~24歳から25~29歳になるときに転入超過。  
 25~29歳から30~44歳までの結婚子育て期は、転出の超過。  
 ○男性・女性ともに、高齢期に転出超過の傾向。  
 ○女性は85歳から90歳以上に転出超過となる。村外の家族との同居や介護施設入所が考えられる。

# 7. 産業別就業者数 (国勢調査)

	1975年		2005年		2010年							
	就業者	%	就業者	%	就業者	%						
農業, 林業	784	40.7	62	7.8	53	7.3						
うち農業	216	11.2	7	0.9	3	0.4						
漁業	6	0.3	4	0.5	4	0.6						
建設業	145	7.5	89	11.3	65	9						
製造業	259	13.5	52	6.6	44	6.1						
1電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.9	9	1.1	9	1.2						
2運輸業, 郵便業	50	2.6	15	1.9	23	3.2						
3卸売業, 小売業	201	10.4	130	16.5	122	16.8						
4学術研究, 専門技術サービス業	351	18.2	364	47	5.9	347	7	1				
5宿泊業, 飲食サービス業							153	21.1				
6生活関連サービス業, 娯楽業							40	5.5				
7教育, 学習支援業							35	4.8				
8医療, 福祉							37	5.1				
9複合サービス事業							22	3				
10サービス業(他に分類されないもの)							85	10.8				
11公務(他に分類されるものを除く)							94	4.9	61	7.7	55	7.6
12その他の産業							16	0.8	4	0.5	3	0.4
合計							1924	100	790	100	725	100

	昭和50(1975)年		平成17(2005)年		平成22(2010)年	
	就業者	%	就業者	%	就業者	%
第1次産業	790	41.1	66	8.4	57	7.9
第2次産業	404	21.0	141	17.8	109	15.0
第3次産業	730	37.9	583	73.8	559	77.1
合計	1924	100	790	100	725	100

- 第1次産業は57人、7.9%。  
林業は50人(6.9%)、農業は3人(0.4%)。
- 第2次産業は109人(15.1%)、建設業65人(9.0%)、製造業44人(6.1%)。
- 第3次産業は556人、全体の77%。  
内、最も多いのは、宿泊業・飲食サービス業153人(21.1%)で、次いで卸売業・小売業122人(16.8%)。
- 女性の就業が最も多いのは、宿泊業・飲食サービス業。男性が66人に対し87人(56.8%)を占める。  
次いで卸売・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業。
- 1975年から2010年の構成比の推移は、  
**第1次産業は41.1%から7.9%に減少、**  
**第2次産業は21.0%から15.0%に減少、**  
**第3次産業は37.9%から77.1%人に増加。**  
宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉業、複合サービス業、その他のサービス業などの就業者の合計は、1975年351人、2005年364人、2010年347人で、一定している。
- 平成17年から平成22年の産業別人口構成比の推移では、**減少は、林業、農業、建設業、教育・学習支援業、複合サービス事業、その他のサービス業。**  
**1%以上増加は、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、運輸業・郵便業。**

## 8. 中学生アンケート

- 天川村は、「自然が豊かな、生活環境がよく、人間関係もよく、誇りに思う村」とされている。
  - 家業を継ぐことができる者が36%。  
将来したい仕事は天川村でもできる仕事が約6割。
  - 将来の居住場所は、  
「天川村で暮らしたい」が3.7%、  
「良い仕事があれば天川村で暮らしたい」が11%、  
合計15%にとどまる。  
「わからない」が30%いるため、  
→どのように定住者・Uターン者を増やすかが課題。
- 地区別に見ると、将来「天川村で暮らしたい  
+良い仕事があれば天川村で暮らしたい」は、  
**洞川地区20%、中央地区18%、西部地区0%**  
となっている。
- 高校進学率は100%。  
天川村には高校がないため、全員近隣市町に転出。  
大学進学希望者は5割近いこともあり、天川村に  
戻る者が少なくなっている。

## 9. 女性アンケート 〔20～49歳の女性〕

- 20～49歳の女性の子ども数と理想の子ども数
  - ・既婚女性の子ども数は、1人平均2.14人①
  - ・現在予定する子ども数を加え、1人平均2.3人②
  - ・理想の子ども数は、平均2.73人③  
(その夫の理想の子ども数は、平均2.65人)
- 理想の子ども数を実現するには
  - 「経済的支援があればできる」が59%、
  - 「多様な保育・教育の支援があればできる」が41%、
  - 「仕事継続の支援があればできる」が35%。
- 結婚、出産、子育ての分野で行政がとくに力を入れること
  - ・「子育ての経済的負担の軽減」が67%、
  - 「女性の就業環境の改善」が56%。
  - 「多様な保育ニーズに対応したサービス確保63%
  - 「子育てを助け合える体制づくり」は46%。
- 転出意向
  - ・はっきりした転出意向はない人が67%。  
**転出意向のある人は33%。**
  - ・転出意向の理由は、  
「生活の不便さ」が50%で最も多い。  
「仕事の都合」と「学校教育、進学環境」が各々35%。  
「保健・医療環境」30%。
  - ・転出意向がある人の転出先は、  
周辺市町村50%、奈良県内31%。

# 10. 転入者アンケート

## ● 転入の主な理由

- ・自然に魅せられて転入した人が42%。
- ・第二に「家族の都合」38%である。  
新住民のIターン、元住民のUターン約半数ずつ。
- ・県外都市から56%で、県内40%より多い。
- ・地区別では、洞川地区と西部地区は「家族の都合」が50%と67%で、最も多い。  
中央地区は「自然の美しさ・豊かさ」の73%で、最も多い。

## ● 転入の情報源

- ・現在はほとんど住宅・宅地関係の情報が流通していない。  
転入候補地の情報源は「その他」が74%。  
次いで「友人・知人」が26%。

## ● 転入者の住みよさ

- ・「住みにくい」が20%にとどまる。  
合計76%がふつう以上としている。

## ● 住んでみてよいと思ったこと

- ・「自然の美しさ・豊かさ」が92%。  
次いで「自然に恵まれた生活環境」が46%、  
「観光名所・観光資源が多いこと」42%。

## ● 将来の生活の不安

- ・天川村での将来の生活に不安がある人は、54%。  
「不安はない」は33%。
- ・はっきりした転出意向はない人は77%とみなせる。  
転入者の定住に向けて、生活の不安に 대응する必要がある。

## ● 天川村のよくないところ

- ・「就業環境」71%、「生活環境」54%、  
「出産・保育・子育ての環境」42%、「学校教育・進学環境」29%、「保健・医療環境」25%とされている。

# 転出者アンケート

## ● 転出先と転出の主な理由

- ・転出先は、周辺市町村が47%。「県内」が80%。

## ● 転出の主な理由

- ・「仕事の都合」が42%で、最も多い。
- ・「家族・結婚のため」30%、「生活環境の便」30%、  
「学校教育・進学環境」22%。
- ・地区別に転出の主な理由を3つずつあげると、  
洞川地区は、「仕事の都合」47%、「結婚のため」27%、  
「生活の便利さ」27%。  
中央地区は、「仕事の都合」42%、「生活の便利さ」26%、  
「学校教育・進学環境」21%。  
西部地区は、「仕事の都合」38%、「生活の便利さ」38%、  
「学校教育・進学環境」31%。

## ● 天川村の住みよさ

- ・約半数の49%が「住みよい、やや住みよい」としている。  
「住みにくい、やや住みにくい」は31%。
- ・「機会があればまた住みたい」Uターン希望者は54%。  
西部地区のUターン希望者は、67%ととくに多い。

## ● 天川村のよいところ

- ・天川村のよいところは、「自然の美しさ・豊かさ」が84%、  
「自然に恵まれた生活環境」が77%。
- ・洞川地区は、「観光名所・観光資源が多いこと」が47%。  
西部地区は「自然に恵まれた生活環境」が94%と高い。

## ● 天川村のよくないところ

- ・「就業環境」が66%、「生活環境」が64%、  
「学校教育・進学環境」が36%、「出産・子育ての環境」が30%、  
「保健・医療環境」が26%、「防災・消防・救急体制」が20%。

# 11. 将来人口の推計

推計方式      出生・死亡に関する仮定      移動に関する仮定

<b>パターン2</b> <b>推計方式 I</b> (現状ベース)	<b>2005年～2010年の人口動向を勘案し、将来人口を推計</b>	移動総数が縮小せず、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定
--	-------------------------------------	--------------------------------------

合計特殊出生率、純移動率ともに現状と同様に推移と仮定  
 <2040年までの人口推計>

人口移動が縮小

<b>パターン1</b> <b>推計方式 II</b>	同 上	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定
--------------------------------	-----	---

合計特殊出生率は現状と同様に推移、純移動率は2020年までに1/2に縮小と仮定  
 <2060年までの人口推計>

合計特殊出生率が上昇

<b>シミュレーション1</b> <b>推計方式 III</b>	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	同 上
-------------------------------------	--------------------------------------	-----

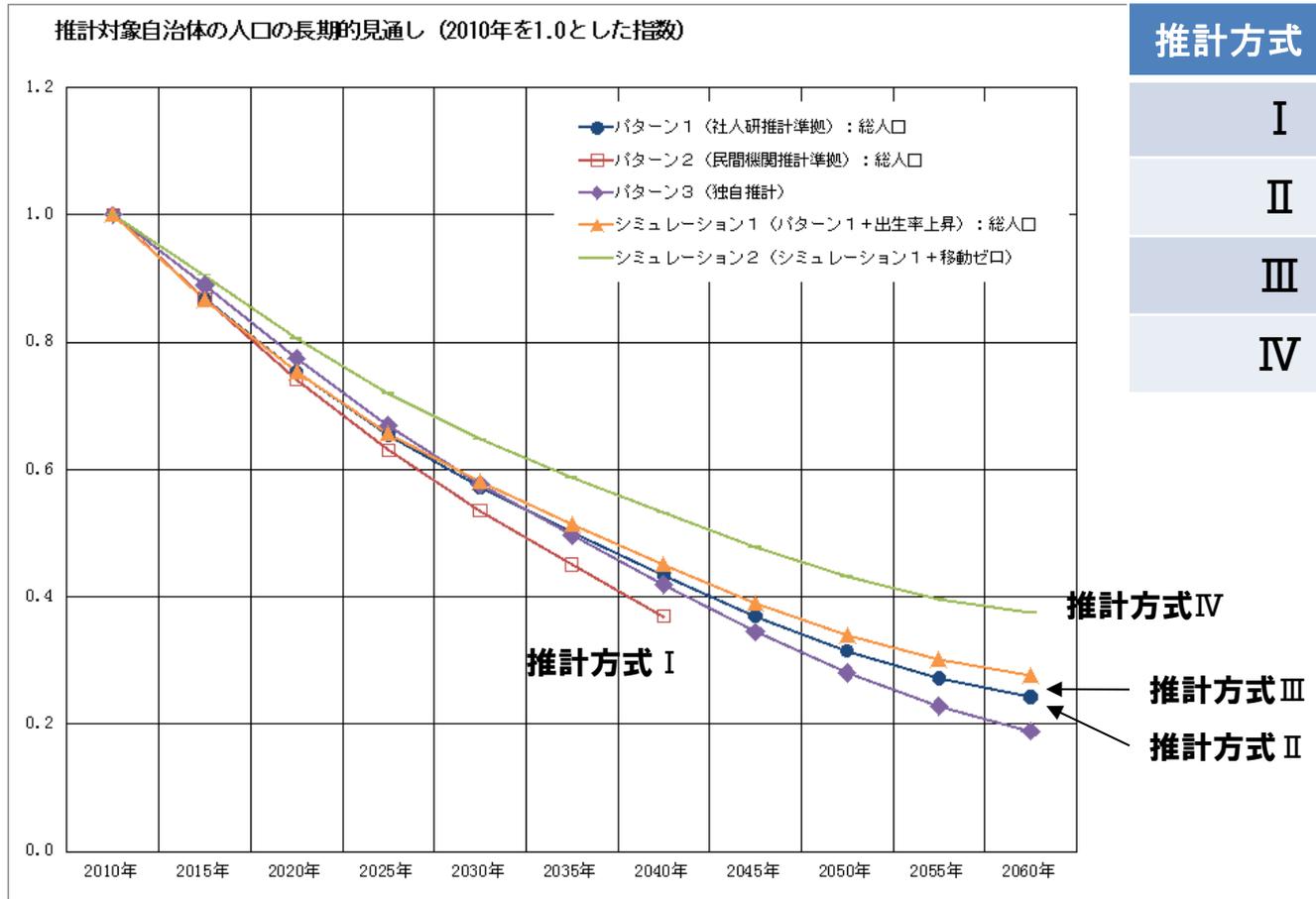
合計特殊出生率は2030までに2.1、純移動率は2020年までに1/2に縮小と仮定  
 <2060年までの人口推計>

人口移動が均衡

<b>シミュレーション2</b> <b>推計方式 IV</b>	同 上	純移動率が2030年までにゼロ(均衡)で推移すると仮定
------------------------------------	-----	-----------------------------

合計特殊出生率は2030までに2.1、純移動率は2030年までに0に縮小と仮定  
 <2060年までの人口推計>

# 12.天川村の人口推計

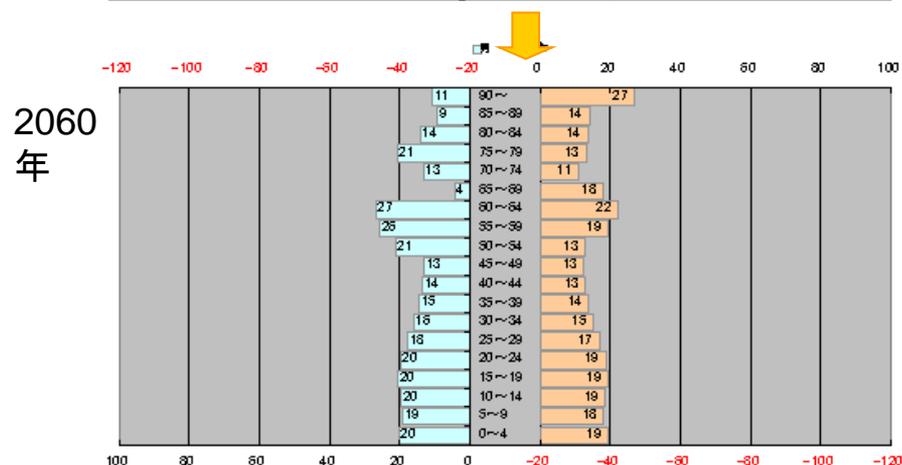
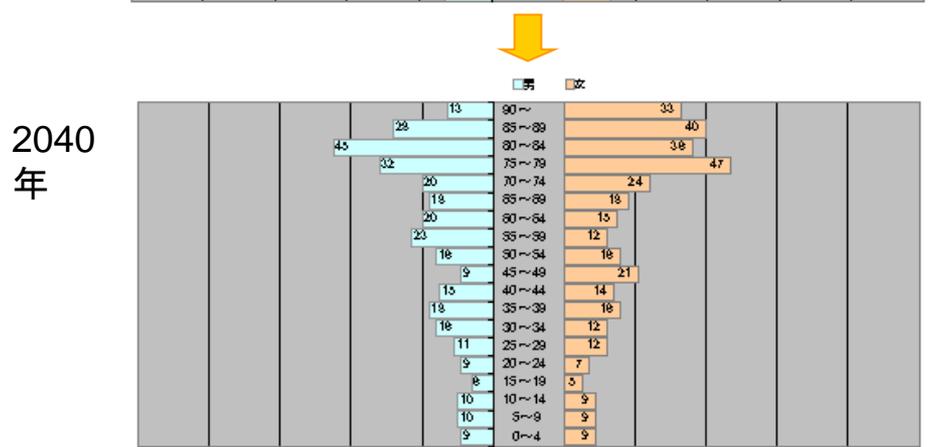
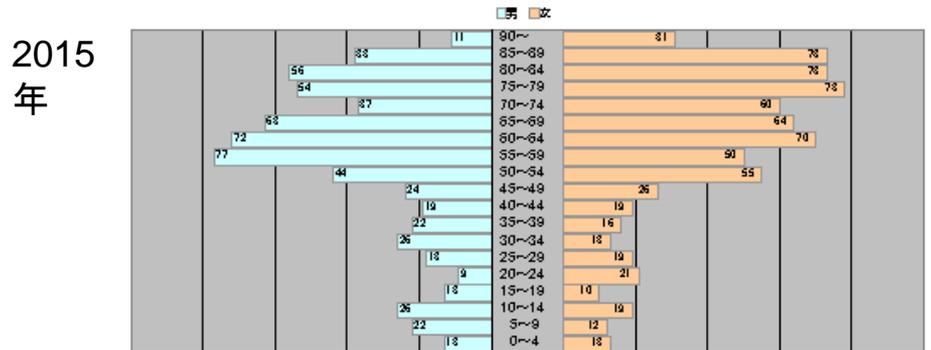


推計方式	2040	2060
I	581人	
II	682人	381人
III	709人	436人
IV	836人	590人

# 13.天川村の人口構成推計

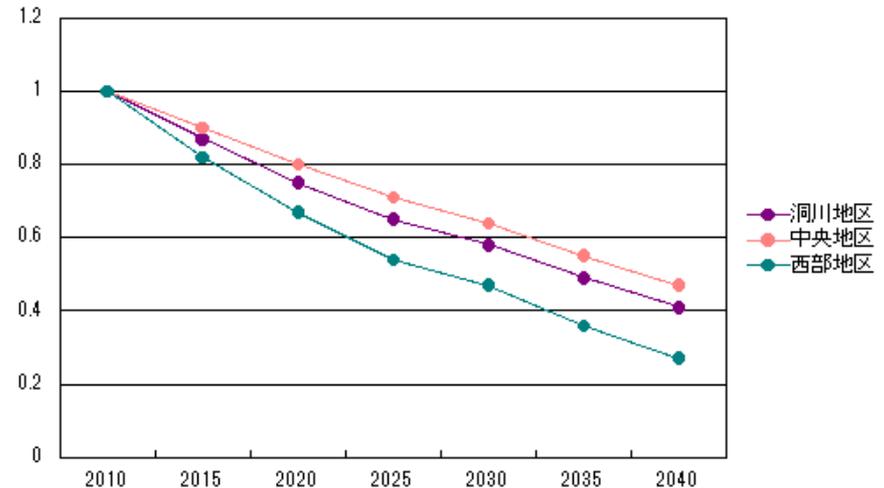
<推計方式Ⅱ、国勢調査による>

- 2015年現在の人口構成を見ると、0～49歳までの人口に対し、50歳以上の中高年齢層が圧倒的に多い。
- 2040年(25年後)の人口構成を経て、2世代後の年代となる2060年(45年後)の人口構成の推移を見ると、底辺が短くなったつぼ型になる。
- 高齢者層は、90歳以上の女性がやや多いだけとなる。



# 14. 地区別将来人口の推計(1)

人口	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
洞川地区	710	619	536	462	411	348	292
中央地区	709	635	567	504	454	388	333
西部地区	371	304	249	202	176	133	101
村人口	1790	1558	1352	1168	1041	869	726
人口指数	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
洞川地区	1	0.87	0.75	0.65	0.58	0.49	0.41
中央地区	1	0.9	0.80	0.71	0.64	0.55	0.47
西部地区	1	0.82	0.67	0.54	0.47	0.36	0.27
村人口	1	0.87	0.76	0.65	0.58	0.49	0.41



## ●地区別将来人口の見通し

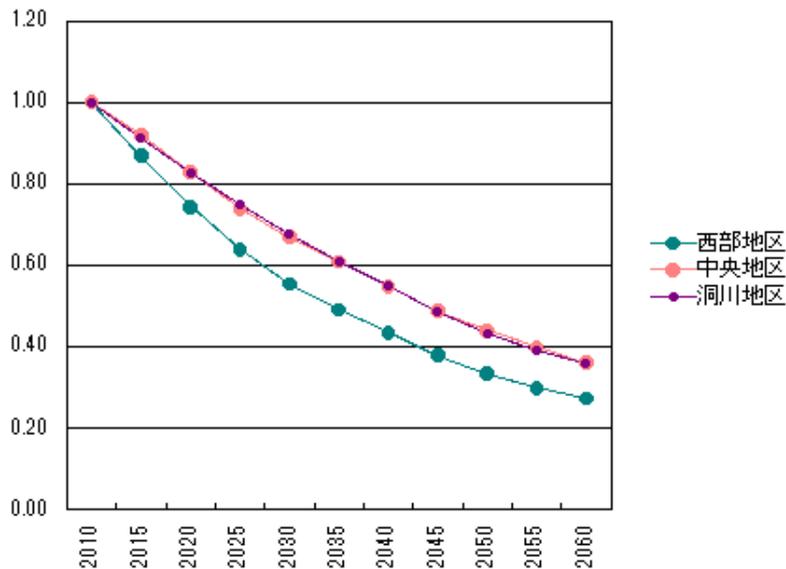
コーホート法のセンサス変化率法によって、2010年から2015年への変化率が継続すると仮定した将来人口の推計を示す。

- ・**西部地区**では人口減少が他の2地区に比べて急速に進み、経済の縮小に伴い、生活基盤の維持がむずかしくなる懸念がある。この推計によると、10～15年後に人口が半減し、25年後には、約3分の1になる。
- ・**洞川地区と中央地区**は、約25年後に人口が半減する。

# 14. 地区別将来人口の推計 (2)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
洞川地区人口	710	649	589	532	480	432	390	347	308	278	257
人口指数	1	0.91	0.83	0.75	0.68	0.61	0.55	0.49	0.43	0.39	0.36
中央地区人口	709	650	589	528	473	430	389	347	311	281	258
人口指数	1	0.92	0.83	0.74	0.67	0.61	0.55	0.49	0.44	0.4	0.36
西部地区人口	371	322	276	237	206	182	162	141	124	111	102
人口指数	1	0.87	0.74	0.64	0.56	0.49	0.44	0.38	0.33	0.3	0.27

地区別将来人口の見通しⅡ



## <地区別将来人口の推計②>

- ・推計方式Ⅱにもとづく将来人口の推計を行った。
- ・これは、合計特殊出生率は1.4、純移動率は0.5倍としている。

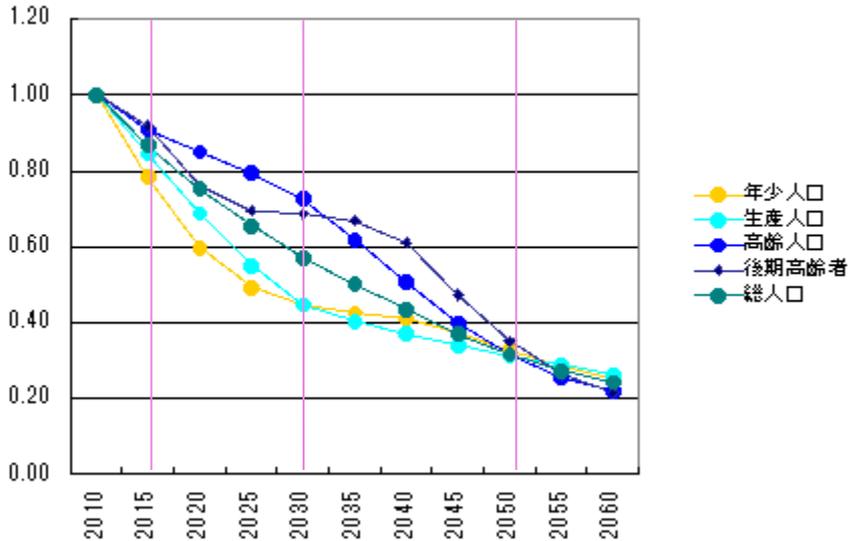
○西部地区は、2060年に約3分の1になる。

- ・2030年頃から減少率が鈍化するが、人口減少はつづく。

○洞川地区と中央地区はほぼ同様の人口減少。

- ・2040年頃からやや減少率が鈍化するが、減少はつづく。

# 15. 推計人口の段階的減少



## ● 今後の人口減少の特徴の分析

### ○ 人口減少の第1段階

<団塊の世代が後期高齢者となる2030年頃まで>

高齢者、後期高齢者が増加する。

高齢人口、後期高齢者人口、総人口、生産年齢人口と年少人口の順に減少率が高くなる。

### ○ 人口減少の第2段階

<2030年から2050年頃まで>

後期高齢者、高齢者が急速に減少する。

第1段階とは逆に、年少人口と生産年齢人口、総人口、高齢人口、後期高齢者人口の順に減少率が高くなる。

### ○ 人口減少の第3段階

<2050年頃以降>

年少人口、生産年齢人口、高齢人口、後期高齢者人口の減少率がそろって横ばいに近づく。

# 16. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

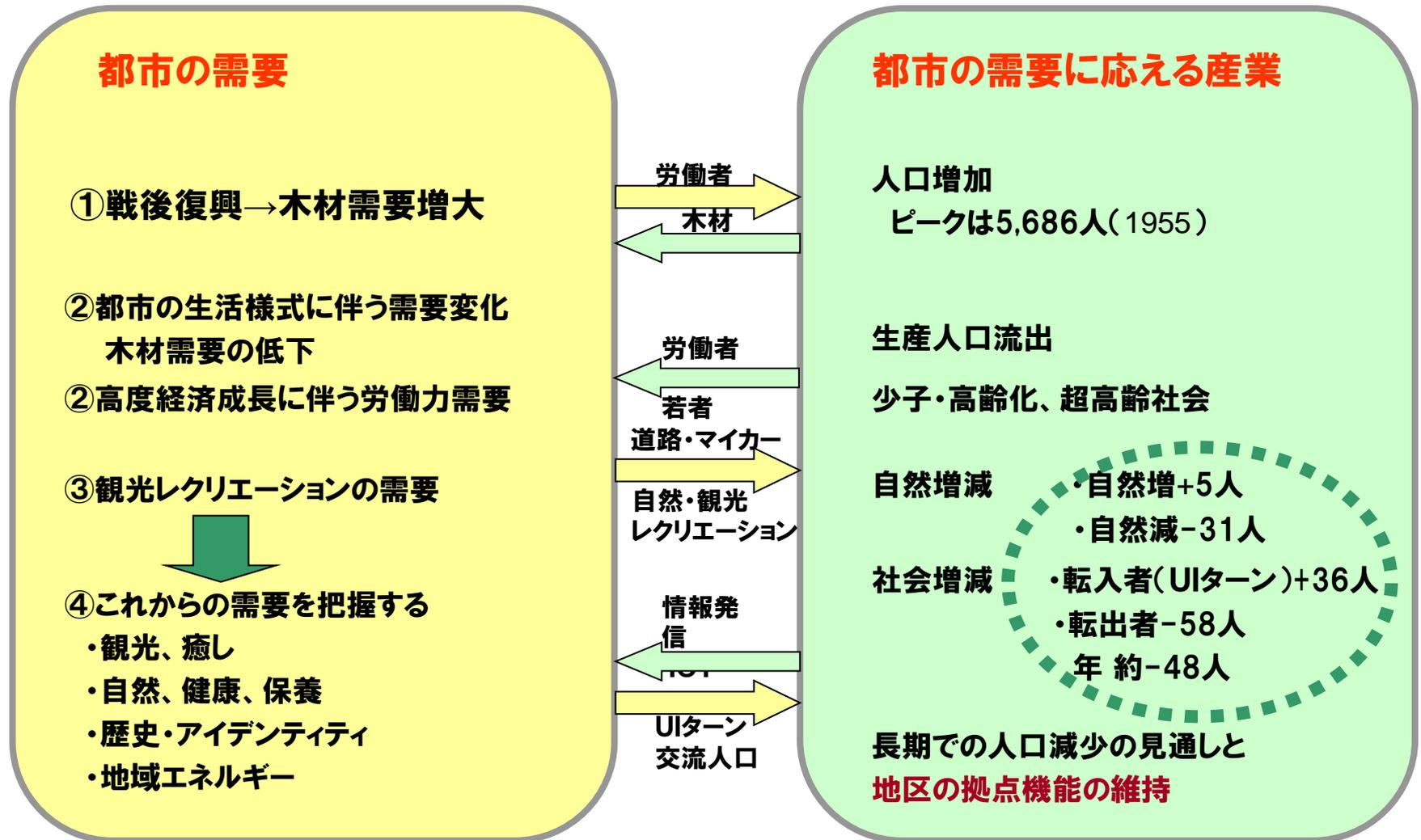
表 自然増減と社会増減の影響度の分析（国勢調査による推計）

推計方式	I	II	III	IV	独自V	独自VI	独自VII	独自VIII
2040 合計特殊出生率	1.4	1.4	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4	2.4
2060 合計特殊出生率	1.4	1.4	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4	2.7
純移動率	1倍	0.5倍	0.5倍	0倍	0倍	0.5倍	0倍	0倍
人口推計2040 (人)	581	682	709	836	839	716	845	845
人口推計2060 (人)	-	381	436	590	600	454	620	637



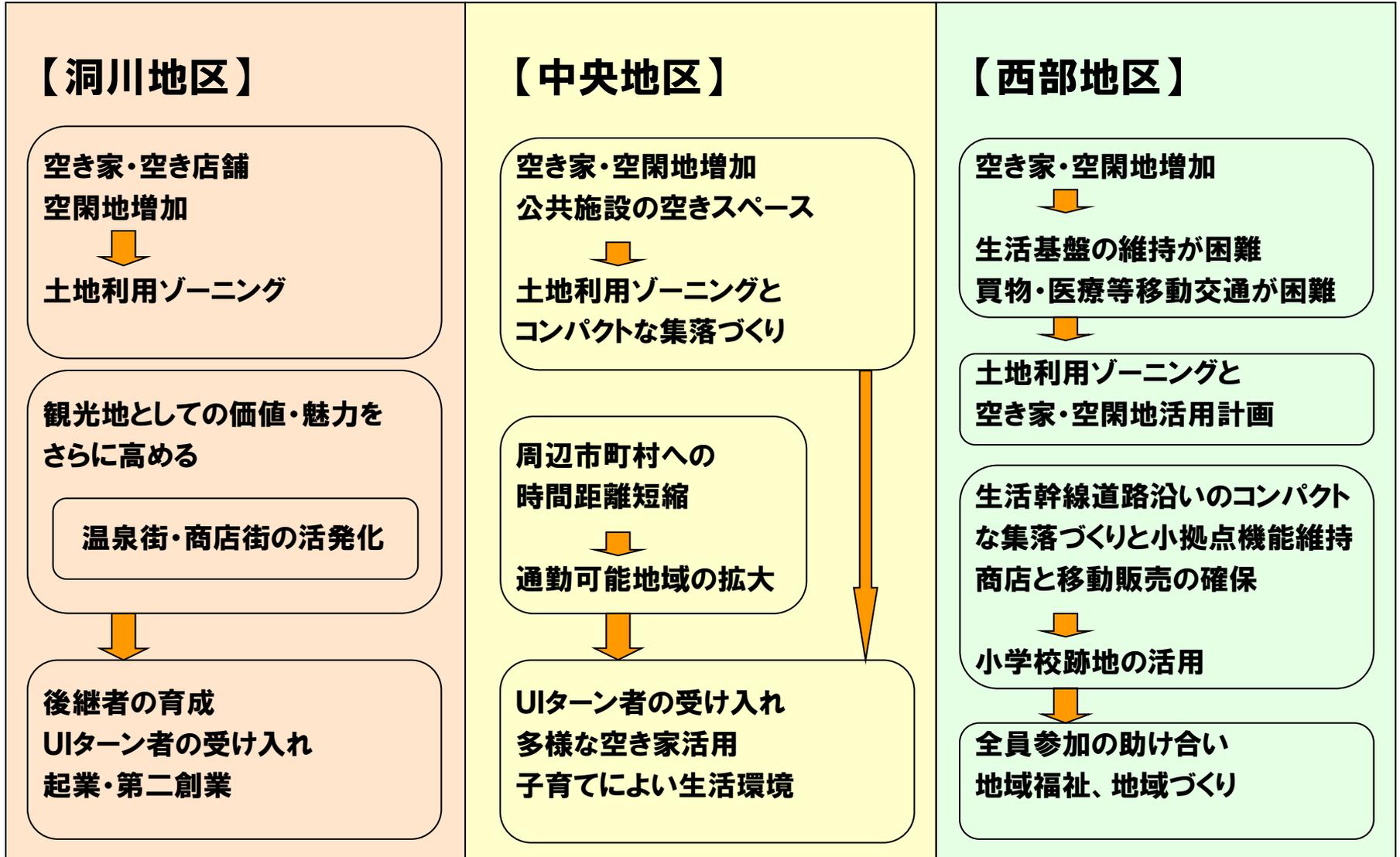
- 将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、社会増減の影響度が、自然増減の影響度より大きいと考えられるため、第一に人口の社会増をもたらす施策、第二に出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少率を抑える上で効果的だと判断できる。
- 合計特殊出生率を1.4から2.7まで増加させた場合（自然増）、及び、純移動率を1倍、0.5倍、0倍と減少させた場合（社会増）の将来人口を独自に推計し、上表に追加して示している。

# 17. 人口減少による変化と将来の課題 (1)



# 17.人口減少による変化と将来の課題(2)

## <地区別>



# 17. 人口減少による変化と将来の課題 (3)

## <分野別>

### 【産業・観光】

- 経済規模が縮小する
- 都市の大きなニーズに村の資源を活用して応える付加価値の高い加工・サービス業(6次産業化)の取り組みが重要
- 歴史観光資源、歴史物語の宝庫の活用
- 薬草・薬木を活用する  
家庭の常備薬「陀羅尼助」、生薬を用いた「薬湯天の川」の実績がある
- 高齢者の保健、養生、病気予防の保健機能食品など、付加価値の高い加工生産に取り組むこと

### 【教育・文化】

- 児童生徒数の減少に伴う学校教育のあり方(へき地小規模校の特性を生かした教育)
- 中学生の将来の居住場所の希望は、天川村15%
- 地域に根ざし、地域と共生することの価値の見直し
- Uターンにつながる新しい奨学の仕組みを設ける
  
- 葬儀の簡素化とニーズに合わせた葬儀サービス
- 寺院や神社の維持が困難になるため、寺社の文化財の保存が課題

### 【保健・福祉】

- 少子・高齢化、家族の細分化が進んでいるため、高齢者ひとり暮らしなど高齢者のみの世帯増加
- 高齢者の社会参加を活発化し、共助を回復する
- 介護予防を活発化し、介護保険料を抑制する
- 住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域福祉の充実が課題
- 高齢化率の高い集落、民家が散在する集落は、地域福祉が困難
  
- 子育て支援の充実が課題

### 【行財政】

- 税収の減少
- 自主財源の減少
- 社会保障給付費の増大
  
- 公共事業の減少
- 公共インフラ更新時期への対応
- 行政サービスの見直し、業務のスリム化
- 公共施設の空きスペースの活用

# 18.天川村がめざすべき将来の方向

## 1. 村政のめざすべき姿

人口減少率は緩やかになってきてはいるが、高齢化率がきわめて高いため、今後も長期的に人口減少がつづき、2060年頃に減少を止めることができる見通しとなっている。

そこで、さらに人口の半減化が進行する長期的視野のもとに、村政がめざす目標を次の4つとする。

**(1) 地域特性を活かして、都市住民のニーズに応える産業振興**

**(2) 若者のUターンの支援、新しい人の流れの拡大**

**(3) 子育て支援による理想の子ども数の実現**

**(4) 地区の拠点づくり、コンパクトな集落づくりー地域福祉の再生**

# 18.天川村がめざすべき将来の方向

## 2. 施策の方向性

### (1)地域特性を活かして、都市住民のニーズに応える産業振興

- ① 魅力ある観光地づくりと農林水産業の連携  
——観光の振興と特産品開発の連携
- ② 農林水産業の6次産業化と若者、女性、高齢者などの多様なしごとの創出  
——産官学等の連携によるマーケティング強化
- ③ 観光地づくりによる人口の増加  
——空き家と耕作放棄地、空きスペースの活用

### (2)若者のUターンの支援、新しい人の流れの拡大

- ① 地域と共生する暮らし(定住する暮らし)の大切さの気づきを促す
- ② 高校・大学卒業後のUターンの促進
- ③ Uターン促進のための情報提供
- ④ 転入者用の窓口の設置
- ⑤ 起業、及び、家業継承の支援

### (3)子育て支援による理想の子ども数の実現

——2040年までに理想の子ども数2.4人を実現

- ① 子育て支援の充実
- ② (1)と連携した子育て女性に適した仕事の創出
- ③ 子育て家庭への経済的支援  
第2子、第3子の子育てへの経済的支援

### (4)地区の小拠点づくり、コンパクトな集落づくり

——地域福祉の再生

- ① 地区内移住による小拠点づくり、コンパクトな集落づくり
- ② 空き家と耕作放棄地の活用
- ③ 地域福祉との連携による推進  
——生活の助け合いや共同化を支援する

# 18.天川村がめざすべき将来の方向

## 3. 人口の将来展望

① 本村の地方創生に向けての(1)～(4)施策を推進することにより、**2040年に850人程度**の国勢調査人口(1,000～1,050人程度の住民基本台帳人口)の確保をめざす。

② また、**2060年に640人程度**の国勢調査人口(750人程度の住民基本台帳人口)の確保をめざす。

③ この将来人口は、社会移動については、**転入・転出の均衡する純移動率0**、及び、誕生する子どもについては、**合計特殊出生率が2040年に2.4人、2060年に2.7人**をめざすことに相当する。

